



平成 19 年 7 月期 中間決算短信 (連結)

平成 19 年 3 月 2 日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社
コード番号 2353

上場取引所 東証第一部・JASDAQ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.n-p-d.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 巽 一久

問い合わせ先責任者 役職名 執行役員 財務本部長
氏名 鈴木 周平

TEL (03) 3218-1904

決算取締役会開催日 平成 19 年 3 月 2 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 19 年 1 月中間期の連結業績 (平成 18 年 8 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 1 月中間期	3,280	25.0	410	△22.0	536	△36.6
18 年 1 月中間期	2,623	23.1	526	21.3	846	96.8
18 年 7 月期	5,548		1,127		1,824	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年 1 月中間期	315	△36.9	92	09	91	18
18 年 1 月中間期	499	88.1	147	73	145	31
18 年 7 月期	1,069		315	09	309	34

(注) 1. 持分法投資損益 19 年 1 月中間期 一百万円 18 年 1 月中間期 一百万円 18 年 7 月期 一百万円

2. 期中平均株式数(連結)19 年 1 月中間期 3,421,371 株 18 年 1 月中間期 3,382,041 株 18 年 7 月期 3,394,147 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 1 月中間期	7,803	2,060	26.4	601 48
18 年 1 月中間期	4,492	2,175	48.4	640 08
18 年 7 月期	6,244	2,329	37.3	681 30

(注) 期末発行済株式数(連結) 19 年 1 月中間期 3,425,667 株 18 年 1 月中間期 3,398,871 株 18 年 7 月期 3,419,115 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 1 月中間期	△277	△1,581	1,309	1,687
18 年 1 月中間期	57	△85	△462	1,080
18 年 7 月期	346	△735	1,053	2,236

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 7 月期の連結業績予想 (平成 18 年 8 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,605	1,450	835

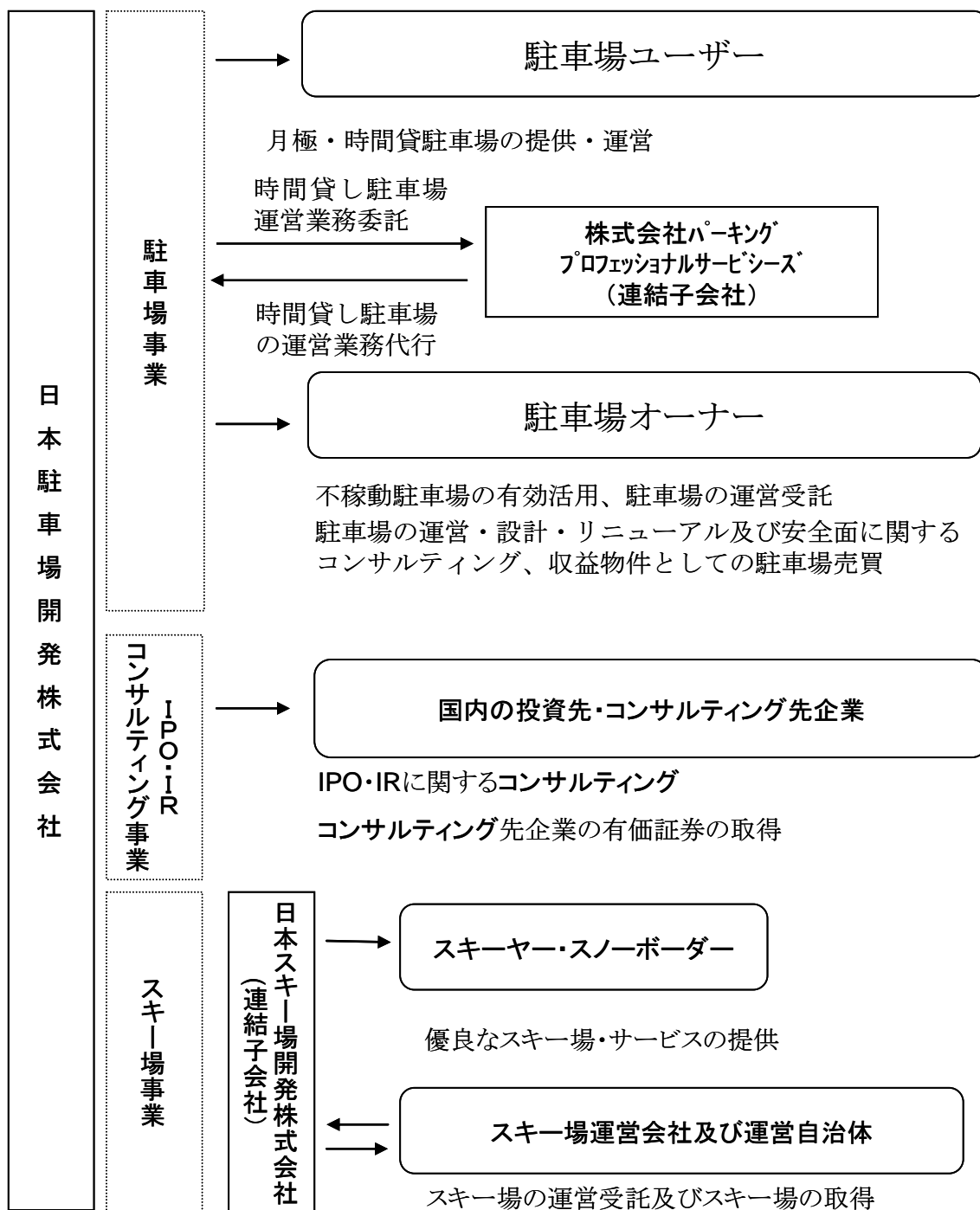
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 243 円 90 銭

※上記の予想につきましては、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び駐車場事業に関係する連結子会社1社（株式会社パーキングプロフェッショナルサービシズ）、スキー場事業に係わる連結子会社1社（日本スキー場開発株式会社）の連結子会社2社で構成されております。駐車場事業に関しては、不稼動駐車場の有効活用を中心として、駐車場の運営受託や駐車場の運営・設計・リニューアル及び安全面に関するコンサルティングなどを行っております。その他の事業としては、未上場会社のIPO支援や上場会社のIRコンサルティングを行うIPO・IRコンサルティング事業及び日本スキー場開発株式会社によるスキー場事業を行っております。

（事業系統図）



2. 経営方針

(1) 当社グループの経営基本方針

当社グループは、「関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、不稼働な素材に着目し、これを活性化させることにより、関係者の満足を高めることに取り組んでおります。

駐車場事業では、当社及び100%連結子会社である株式会社パーキングプロフェッショナルサービスが駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが自らの使命であるという認識のもと、常に先進的な駐車場サービスの提供に取り組んでおります。IPO・IRコンサルティング事業では、優れたビジネスモデルを有し、当社の支援で更なる飛躍が期待できるベンチャー企業をターゲットとして、企業価値の向上を支援してまいります。

また、スキー場事業では、過去に莫大な設備投資をしたものの利用客数が減少し、経営難に陥っているスキー場がある一方で、スキー場の施設やサービスに満足できずに自然とスキーから遠ざかる人がいるなど駐車場事業と同様に様々なギャップが存在しています。100%連結子会社である日本スキー場開発株式会社がこれらのギャップを解消し、スキー場の再生を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、持続的な利益成長を目指すと共に、成長に応じた株主の皆様への利益還元こそが重要であると認識しており、中長期的な事業展開と資本効率を勘案したうえで、毎期の配当方針を決定することに致しております。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき200円の期末配当を実施させて頂く予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、減損会計導入を受け不動産の収益重視傾向が強まる中、未整備な駐車場市場におけるニーズの大きさ、企業再編や事業の再構築が進む企業グループが抱える潜在需要の大きさを感じるとともに、都市部の再開発や新規ビル建設による駐車場需給バランスの変化、地方都市におけるJREIT、私募ファンドなどの不動産取得による新たな駐車場需要が創出されるスピードの速さを日々実感しております。このような市場環境において、当社グループはこれまで経営指標にとらわれることなく、事業拡大を優先させて参りました。今後も継続的に事業規模の拡大を目指すものの、客観的な指標を用い透明性の高い経営を行ってまいります。目標とする指標に関しては、一部の偏った指標やトレンドに左右されることなく、成長性、収益性、健全性、効率性のバランスを重視し、安定的且つ効率的な高成長を目指すとともに、株主重視の経営を行ってまいります。

具体的な指標として、経常利益成長率、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率を高水準で維持することを目標としています。特に自己資本当期純利益率に関しては、上場企業の中でも常に上位を目指し効率経営を追求していきます。

(4) 中長期的な当社グループの経営戦略

当社グループは、駐車場事業、IPO・IRコンサルティング事業、スキー場事業を展開しております。主力の駐車場事業は、ビルに附置された機械式立体駐車場を中心とした不稼働駐車場の有効活用ソリューションを提供することにより、駐車場オーナーには安定収益とリスク回避、駐車場ユーザーにはコスト削減と利便性の向上、社会には違法駐車が原因の交通事故や交通渋滞の削減をもたらし、ノンアセットスタイルでの経営により成長を遂げてまいりました。今後もこの基本スタイルは維持するものの、特に東京エリアにおいては既に一般化した収益型ソリューション提案に加え、新規建設ビル・商業施設などに附置される駐車場への設計段階からのコンサルティング、既存の立体駐車場へのリニューアルや安全面に関するコンサルティング、高級ホテル・ブティック・レストランにおけるバレーサービス・ドアマン業務などこれまでになかった付加価値の高いサービスを提供し、世の中に供給される駐車場の質が向上するような取組みを行っていく所存です。

関東、中部、近畿の三大都市圏の中心部に現存する駐車場附置義務ビルのオーナーへのアプローチを引き続き強化し、ユーザーには安全性が高く、行き届いたサービスを提供してまいります。

都市部への注力とともに、平成18年12月に仙台支社を開設したようにピンポイントでの地方展開

と効率の良い面展開を行いながら、地方主要都市でのニーズにも応えていきます。また、地方に関しては、ノンアセットスタイルではなく、投資効率を勘案しながら、駐車場の自社保有も視野に入れております。これらの取組みを行うことにより、駐車場に関する社会のあらゆるニーズに対応し、当社グループが拡大することにより、駐車場の仕組みを、イメージを、マーケットを大きく変革し、最大の幸福と利益を生み出し続けていく所存です。

以上の考え方にに基づき、駐車場会社としての存在感をより一層充実強化してまいります。

IPO・IRコンサルティング事業につきましては、当社が支援を実施している各社の企業価値が向上するよう支援を行ってまいります。支援の結果、支援先の企業価値が向上することはもとより、未上場会社はIPOを達成し、上場会社は上級市場へのステップアップを達成することを主たる成果と捉え、支援先からの高い評価を頂くことを目指しております。そのために、支援先の企業価値向上の提案手法をより磨き上げ、そのために必要な人材確保も引き続き行ってまいります。

スキー場事業につきましては、第一号案件として取得しましたサンアルピナ鹿島槍スキー場の再生を進めていくことを基礎としつつ、第一号に続く案件を手掛け、取得に加えて、運営受託などの手法を取りまぜながら、スキー場の再生を一層強化してまいります。

以上の方針に基づき、コア事業である駐車場事業の一層の強化に努めるのみならず、IPO・IRコンサルティング事業やスキー場事業の一層の育成強化に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、不稼動駐車場に対する有効活用ソリューションを提供し成長してまいりました。駐車場事業については、平成18年6月から改正道路交通法が施行され、違法駐車の使用責任の明確化や違法駐車取締りの一部業務を民間に委託できるようになる等、駐車場の需給バランスに影響を与えうる環境の変化が起こり、駐車場の存在の重要性が高まりつつあります。これらの変化をビジネスチャンスとして捉え、いち早く顧客のニーズを察知し、最適なソリューションを提供することが当社の成長の鍵となります。

また、新規事業については、IPO・IRコンサルティング事業において優良な未上場企業とのコンサルティング契約締結が順調に進み、スキー場事業においてスキー場を取得するなど、新たな展開を迎えております。

当社グループでは、外部環境への対応と内部環境の整備を常に考え、特に以下の点については具体的に対処すべき項目と認識し、今後も引き続き強化する所存です。

① 顧客満足度の維持

当社グループでは、常に駐車場オーナー及びユーザー双方のニーズを満たすべく、最適なソリューションを提供するよう努めております。また、顧客対応においては、マニュアルの充実を図るとともに、継続的な社員教育により能力・モラルの向上を図っております。

特に大型の有人管理の現場においては、マニュアルの充実と運用の徹底のみならず、お客様の満足度を高めていく基本姿勢を徹底し、充実したサービスを提供するよう心掛けております。

これまで駐車場市場に欠落していたサービスという概念を持ち込むことにより、今後も顧客満足度の維持・向上に常に努めてまいります。

② 差別化戦略

駐車場業界においては、特段の法的規制がなく形式的参入障壁が低いため、大企業から個人の小規模経営まで、全国に多数の同業者が存在し、創業当時からそれらの事業者と競合する状態にあります。

当社グループは、独自のオペレーションノウハウ（月極、1日貸し、時間貸し等の組み合わせによる収益の極大化）、豊富な情報量（法人を中心とする月極駐車場ユーザーに関する活きた情報）、新規建設ビル・商業施設などに附置される駐車場への設計段階からのコンサルティング、既存の立体駐車場へのリニューアルや安全面に関するコンサルティング、高級ホテル・ブティック・レストランにおけるバレーサービスなどハードとソフトの両面から付加価値の高いサービスを提供することにより他社との差別化を行い、今後も実質的な参入障壁を高めることで当社の市場での優位性を維持してまいります。

③ 新規事業の育成

当社は、創業以来、駐車場事業を専業としてまいりましたが、「関わる人全てが幸せなビジネスを」という経営理念に基づき、不稼働な素材に着目し、これを有効活用することにより、関係者の満足度を高めることに取り組んでおります。この考え方にに基づき、IPO・IRコンサルティング事業とスキー場事業へ進出いたしました。

両事業とも、事業基盤は十分強固なものとは言えず、提供するサービス水準をより充実させる必要があります。

IPO・IRコンサルティング事業については、専門的な知識を持つ優秀なスタッフの採用、教育に努めるとともに優れたビジネスモデルを持つ有望な未上場企業の発掘に注力し、ハンズオンで支援先の企業価値向上に努めて参ります。

スキー場事業については、スキー場の選定とサービスレベルの維持・向上が重要になってきます。今中間期において、第一号スキー場を取得し、運営形態の見直しやレストランのリニューアルなどを実施しました。運営ノウハウを蓄積し、第二号案件の取得や運営受託に活かすと共にスキー場の選定を行う際のデューデリジェンスの精度を上げ、様々なリスクコントロールを行い、スキー場の収益を向上させていきます。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は企業収益の改善、設備投資の拡大が鮮明になり、個人消費にも明るい兆しが見られました。また、一方で原油価格の高騰や金利の上昇懸念等は引き続き存在したものの、景気は緩やかながら、着実な回復を継続しました。

不動産市場におきましては、オフィスビルや商業施設だけでなく、住宅を対象とした私募の不動産ファンド、REIT などの組成が積極的に行われ、都心部に加えて地方都市の優良物件を競い合って取得するような状況が続きました。また、駐車場を取り巻く環境は、改正道路交通法の施行により、違法駐車の使用責任の厳格化、違法駐車取締り業務の一部民間委託により違法駐車取締りが強化され、違法駐車に対する社会的な注目度がより一層高まりました。しかしながら、改正道路交通法の施行や景気回復は附置義務駐車場の不稼働部分の減少や、地価の高騰によるオフィスビルなどの賃料上昇を引き起こし、その結果、当社グループがオーナーから賃借する不稼働駐車場の賃料が上昇するなど、当社グループの業績へのマイナス要因が新たに発生しました。

《当期の事業の種類別販売実績》

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
駐車場事業	2,567,295	3,039,403	118.4
IPO・IRコンサルティング事業	56,470	75,600	133.9
スキー場事業	—	165,288	—
合計	2,623,765	3,280,292	125.0

《駐車場事業の地域別売上高》

		前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	金額(千円)	
駐 車 場 事 業	北海道	—	17,240	—
	東北	—	71	—
	関東	1,392,800	1,712,711	123.0
	近畿	881,788	909,468	103.1
	東海	205,792	281,958	137.0
	中国	36,272	51,911	143.1
	九州	50,641	66,042	130.4
	計	2,567,295	3,039,403	118.4

《駐車場事業の地域別物件数及び契約台数》

	平成18年7月期	平成19年7月期	前年 同期比 (%)	平成18年7月期	平成19年7月期	前年 同期比 (%)	平成18年7月期	平成19年7月期	前年 同期比 (%)
	中間期末 (平成18年1月 31日現在)	中間期末 (平成19年1月 31日現在)		中間期末 (平成18年1月 31日現在)	中間期末 (平成19年1月 31日現在)		中間期末 (平成18年1月 31日現在)	中間期末 (平成19年1月 31日現在)	
	月極専用直営物件			時間貸し併用直営物件 時間貸しマネジメント物件			全直営物件及び 時間貸しマネジメント物件		
物件数 (件) 契約台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台)		物件数 (件) 契約台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台)		物件数 (件) 契約台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台)		
北海道	— —	4 59	— —	— —	2 0	— —	— —	6 59	— —
東北	— —	— —	— —	— —	1 40	— —	— —	1 40	— —
関東	214 3,751	240 4,160	112.1 110.9	33 1,482	48 2,060	145.5 139.0	247 5,233	288 6,220	116.6 118.9
近畿	71 1,044	95 1,338	133.8 128.2	44 1,705	49 1,588	111.4 93.1	115 2,749	144 2,926	125.2 106.4
東海	18 269	21 276	116.7 102.6	15 374	21 480	140.0 128.3	33 643	42 756	127.3 117.6
中国	2 29	7 108	350.0 372.4	2 88	5 121	250.0 137.5	4 117	12 229	300.0 195.7
九州	13 187	19 251	146.2 134.2	4 101	9 162	225.0 160.4	17 288	28 413	164.7 143.4
計	318 5,280	386 6,192	121.4 117.3	98 3,750	135 4,451	137.8 118.7	416 9,030	521 10,643	125.2 117.9

※上記指標の『契約台数』とは当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数であります。また、時間貸しマネジメント物件に関しては、賃貸借契約を締結していないため、契約台数については記載せずに物件数のみを記載しております。

駐車場事業においては、改正道路交通法の施行による違法駐車等の即時摘発開始などを背景に、既存物件での時間貸し駐車場運営・管理は順調に推移しました。地方都市においては、2006年4月に札幌支社、2006年12月に仙台支社を開設し拡大を行いながら営業活動を行った結果、新規物件獲得は堅調に推移しました。一方、東京においては、景気の回復、競合業者の増加などマーケットの変化により収益還元型のソリューション提案が逡減しているなかオーナーのニーズを捉えきれず、新規獲得物件数は当初計画と比べて大幅に伸び悩みました。これらの結果、駐車場事業売上は3,039,403千円（前年同期比18.4%増）となりました。

IPO・IRコンサルティング事業においては、未上場会社を中心にコンサルティング契約件数を増加させたことに加えて、当社の支援先とシナジー効果を高めることが見込まれる企業へ、保有する有価証券の一部について売却を行ったことにより、IPO・IRコンサルティング売上は75,600千円（前年同期比33.9%増）となりました。

スキー場事業においては、日本全国的に暖冬ではあり、当中間期に取得したサンアルピナ鹿島槍スキー場においても今シーズンは降雪が少なく、年末年始になりようやく全面滑走可能となりました。暖冬、少雪の影響で来場者数が減少したこと、来場者数主体の営業戦略から一人当たり顧客単価の高いユーザー層を呼び込む戦略への転換に想定以上の時間を要していることなどにより、今中間期においては、当初計画どおりの進捗とはならず、スキー場事業の売上高は165,288千円（前年同期は無し）となりました。これらにより全社での売上高は3,280,292千円（前年同期比25.0%増）となりました。

売上総利益率については、改正道交法の施行や景気回復などの影響により東京を中心として地価が上昇している中、物件数の拡大を先行させた2006年7月期の第4四半期に獲得した物件において、当社グループが駐車場オーナーに支払う賃料が上昇し、赤字物件、低収益物件が発生したことにより、

売上総利益率は37.5%（前年同期より4.8ポイントの低下）となりました。

販売費及び一般管理費については、駐車場事業においては、営業部門を中心とした社員数の増加、積極的なシステム投資による減価償却費増加、支社開設による地代家賃増加など拡充や効率化に伴う費用が発生しました。また、スキー場事業においては、余剰コストの削減を積極的に行いましたが、レストランのリニューアルなど集客力を高めるための投資を行いました。これらにより、売上高販管費率は25.0%となり、営業利益は410,913千円（前年同期比22.0%減）となりました。

営業外収益として、投資有価証券売却益（98,035千円）、私募ファンドからの分配金である匿名組合投資利益（30,736千円）等を計上、営業外費用として、金融機関との関係強化とスキー場の取得のために借入金を増やしたことで支払利息（19,597千円）が発生し、経常利益は536,457千円（前年同期比36.6%減）となり、当期純利益は315,068千円（前年同期比36.9%減）と株式上場後初めての減益となりました。

② 通期の見通し

今後のわが国の経済は、米国・中国経済の動向や5年以上続いたゼロ金利政策解除による金利引き上げなど、不安定要素は存在するものの、企業業績は改善する見通しで、景気は引き続き緩やかながらも回復基調を継続するものと思われま。

駐車場事業においては、東京においては当社の強みであるオペレーション、ソリューション力を活かし、サービスや質のニーズに対して積極的に営業活動を展開し、フラッグシップ型の有人時間貸し物件の取得を目指す一方で、収益ニーズの高いオーナーに対しては、蓄積された駐車場情報量を活かし無人月極駐車場を数多く取得していくことで成長を目指します。一方、地方都市においては、私募の不動産ファンド・REITなどが地方都市への拡大を行っていくなか、また、改正道路交通法の施行を追い風と捉え、直営事業を中心としたソリューション提供力を向上させます。また、今期中の拠点開設を行った仙台など地方都市での営業活動を強化し、地方都市での自社物件所有も視野に入れております。また、私募の不動産ファンド、REITからの駐車場運営・管理を積極的に受託する他、高級ホテル、レストラン、ブティックなどでのバレーサービスや立体駐車場のリニューアルや安全面に関するコンサルティングを推進することにより、他社との差別化を図り、当社グループの認知度を高めたいと考えております。

IPO・IRコンサルティング事業においては、当社が支援するユニークで競争力のある未公開企業を証券市場に送り出すことに注力するとともに、高い成長可能性を有するのみならず、健全で透明性のある経営を行う強い意思を併せ持つ未公開企業の発掘及び育成に邁進いたします。また、投資活動につきましては、自らの短期的利得のみを目的とはせず、各分野の第一線で活躍してきた専門スタッフが中長期に亘って支援先の企業価値向上を支援していく中で最適な収益化を図りたいと考えております。

スキー場事業においては、この度取得した第一号案件であるサンアルピナ鹿島槍スキー場において、レストランやその他施設のリニューアルや各種サービスの強化を行うとともに、余剰コストの削減も行い、サービスレベル、収益性の両面での大幅な改善を図りたいと考えております。また、第一号案件での実績をもとに、運営受託やコンサルティングなど事業領域を拡大し、収益拡大はもちろん、ウインタースポーツ産業や地域社会の活性化に繋がっていきたいと考えております。

通期の業績につきましては、売上高6,605百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,450百万円、当期純利益835百万円を見込んでおり、事業別売上高予想の内訳は次のとおりであります。

	金額(百万円)	平成18年7月期比(%)
駐車場事業	6,025	110.1
IPO・IRコンサルティング事業	180	229.8
スキー場事業	400	—
合計	6,605	119.1

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益 541,376 千円を計上したことや短期借入金の増加額 1,400,000 千円、長期借入による 800,000 千円の収入、投資有価証券の売却による 1,046,306 千円の収入などがあったものの、法人税等の支払による 559,465 千円の支出、有形固定資産の取得による 768,816 千円の支出、投資有価証券の取得による 1,898,984 千円の支出、長期借入の返済による 247,433 千円の支出、配当金の支払 683,823 千円などがあったため、前連結会計年度末に比べ 548,836 千円減少し、当中間連結会計期間末には 1,687,897 千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 277,426 千円（前年同期は 57,125 千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 541,376 千円の計上などがあったものの、法人税等の支払による 559,465 千円の支出、営業投資有価証券の増加額 229,533 千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 1,581,237 千円（前年同期は 85,740 千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による 1,046,306 千円の収入、投資有価証券の償還による 102,468 千円の収入などがあったものの、投資有価証券の取得による 1,898,984 千円の支出、有形固定資産の取得による 768,816 千円の支出などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 1,309,827 千円（前年同期は 462,779 千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払による 683,823 千円の支出、長期借入金の返済による 247,433 千円の支出があったものの、短期借入金の増加額 1,400,000 千円、長期借入による 800,000 千円の収入などがあったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	直近 3 中間連結会計期間			直近 2 連結会計年度	
	平成 17 年 7 月 中間期	平成 18 年 7 月 中間期	平成 19 年 7 月 中間期	平成 17 年 7 月 期	平成 18 年 7 月 期
自己資本比率 (%)	72.3	48.4	26.4	51.4	37.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	2,876.6	2,017.0	514.9	1,657.5	1,128.4
債務償還年数 (年)	—	20.4	—	1.5	7.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	210.8	11.8	—	243.0	22.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッ

シュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成 19 年 7 月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため算出しておりません。

3) 事業等のリスク

本決算発表日現在において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

イ. 事業内容の特徴等

(I) 事業の特徴及び駐車場市場への依存について

当社グループは、駐車場の有効活用に係る事業を主に展開している状況にあります。具体的には、不稼動駐車場(空き車室)を借上げた後、月極賃貸や時間貸し等による駐車場のサブリースを行う「直営事業」、不稼動駐車場へ顧客を誘致・仲介する「リーシング事業」、並びに駐車場の管理・運営を代行する「マネジメント事業」、駐車場の運営コンサルティング、リニューアルコンサルティング、収益物件としての駐車場仲介を行う「VAサービス事業」等を行っております。

当社グループの事業の特徴は、附置義務駐車施設の多い都市部(東京都、大阪府及びその他地方の中核・中核都市)の商業地域を重点エリアとし、オフィスビル・商業ビル等の建物に設置・併設された機械式立体駐車場を主体に、サブリースを行う「直営事業」を中心とした営業活動を展開している点にあります。附置義務駐車施設とは、一定規模以上の延床面積を有する建築物を新築または増築する場合に、各地方公共団体の条例に基づき設置を義務付けられた駐車場であり、その大半は都市部に位置しております。

附置義務駐車施設をはじめとした都市部の駐車場の中には、不稼動駐車場を抱えているものが相当数ありますが、当社グループは、駐車場保有者(以下、「駐車場オーナー」)から不稼動駐車場を一括で借上げ、第三者に対し月極による賃貸を行っているほか、駐車場物件によっては、駐車場オーナーの意向及び当該駐車場の立地条件や設備の状況・能力等を検討し、月極賃貸に時間貸し営業を組み合わせた運営を行っております。この時間貸し営業は、当社グループの従業員が常駐する有人の運営形態をとっております。当社グループの「直営事業」は、地面に1台単位のセルフサービス方式による駐車場(コインパーキング)を設置し運営するものではなく、ビル等に設置または併設された数十台規模の立体駐車場を中心に、コインパーキングを含むあらゆる駐車場の不稼動部分の有効活用を行うものであります。

当社グループは、「直営事業」を中心とした営業活動を展開しているため、同事業の売上高全体に占める割合が高くなっております。また、当社グループ売上高のほとんどすべては、駐車場市場に依存しているため、同市場の規模が縮小した場合、あるいは、駐車場の供給増加による料金水準の低下や

利幅の縮小等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(II)「直営事業」におけるリスクについて

i 駐車場オーナーに対する収入保証

サブリース等の「直営事業」における駐車場オーナーとの契約のほとんどには、当社グループが一定の駐車施設数を一括して借上げることが定められているため、当社グループの収入の有無に拘らず、一定額の仕入費用の支払が、固定費として毎月発生する仕組みとなっております。したがって、一般ユーザーの新規募集が計画どおり円滑に進まなかった場合や、競争激化にともなう賃料相場の下落等により、当社グループの賃貸料水準の引き下げを余儀なくされた場合、あるいは、一般ユーザーとの既存契約の解約が増加した場合等には、当社グループの収入が減少する一方で、駐車場オーナーへの仕入費用の支払は継続しなければならないことから、逆ざや物件による損失が発生する可能性があります。

当社グループはこれらの損失発生を回避するために、物件周辺の需給状況や賃料水準を事前に調査し、採算確保が可能と判断される物件のみを選定し契約を締結しております。また、通常の契約形態では採算確保が比較的困難であると判断される物件については、一般ユーザーとの契約が存続している車室についてのみ、毎月の仕入費用が発生する「出来高支払制」を採用し、逆ざやの発生を回避しております。さらに、駐車場オーナーに対しては、物件周辺の固有情報の提供に加え、当社グループがこれまでに蓄積した駐車場市場全般に関する情報や運営ノウハウを併せた総合的な収支プラン・サービスを提供することにより、オーナー及び当社グループ双方ともに一定の採算が確保できる仕入価格にて契約することに努めております。この結果、当社グループの仕入価格は、周辺の実勢価格と比較して割安な水準で契約されていると判断しております。このほか、逆ざや物件発生による損失の回避策としては、駐車場オーナーとの契約におけるフリーレント期間(仕入費用免除期間)条項の設定や、3ヶ月前の事前予告による契約期間内の解約可能条項の設定、あるいは、経済情勢の変化にともなう賃料の見直し可能条項等を設定することにより、契約当初の仕入費用の軽減や契約条項の随時見直しを図ることができるような対策を講じております。

しかしながら、これらにより損失の発生が完全に回避できるという保証は無く、逆ざや物件が増加した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ii 駐車場オーナーとの賃貸借契約が短期間で解除される可能性

当社グループは、駐車場を仕入れる際に駐車場オーナーとの間で当社を賃借人とする賃貸借契約を締結しております。当該契約期間のほとんどは当初2年間となっておりますが、期限到来後は1年毎の自動更新となっておりますが、契約期間内に解約する場合には、一方の当事者が相手方に3ヶ月前に書面にて通知することによって、相手方の了承を得ること無く契約の解除が成立する内容となっております。したがって契約上は、駐車場オーナーの意思により突然契約を解除され、当該物件からの収入が短期間のうちに無くなる可能性があります。

当社グループは、駐車場オーナーに対する最適な提案とソリューションサービスを提供し、一定の

評価を得ているものと考えております。しかしながら、駐車場オーナーが第三者への賃貸方針を撤回した場合や、駐車場オーナーにとって他に有益なソリューション提供者が現れた場合、あるいは、当社へ賃貸中の物件を、駐車場オーナー自身で管理・運営する方が利点はあると判断した場合には、当社との賃貸借契約が解除され、あるいは、賃借している駐車場の車室数が削減される等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

iii 時間貸し駐車場の運営について

平成 19 年 7 月中間期の連結売上高に占める駐車場事業の時間貸し営業の売上高比率は 44.1%と比較的高く、当社グループの主力業務の一つとなっております。時間貸し営業は、駐車場の資産回転率を高め、駐車場オーナー及び当社グループの収益機会を拡大すること、並びに一般ユーザーのニーズに応えることを目的に、当該業務に適した物件を対象として、当社グループ独自のノウハウを用いて運営しております。

実際のオペレーションにおいては、車両誘導時の安全確認及び車両の保管義務を遵守するとともに、一部において実施している車両入出庫のバレーサービス(車室への入出庫時の車両移動を当社グループ従業員が代行するサービス)を含め、当社グループが遵守すべき安全管理及び車両保管義務の履行には万全を期しております。また、万一事故・損害等が発生した場合に備え相応の保険にも加入しております。

しかしながら、周辺環境の分析相違等により、一般ユーザーの集客が十分実施できなかった場合には当初計画した収益が確保できないケースが発生したり、当社グループに起因する事故または不祥事等に対する何らかのクレームが発生し、それらに対し当社が適切かつ迅速に対応できなかったりする場合には、顧客から信用を失うことにつながりかねず、賃貸借契約の解除や、損害賠償請求訴訟の提起、あるいは社会的批判を浴びる等により、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(III) 営業地域が集中していることについて

当社グループは、附置義務駐車施設が多く存在する都市部の商業地域を主体に営業活動を行っている関係上、現在管理・運営する駐車場物件の大半は、関東・関西に集中しております。平成 19 年 7 月中間期の連結売上高 3,280,292 千円に占める、関東・関西の駐車場事業の売上高及び比率は、それぞれ 1,712,711 千円(52.2%)及び 909,468 千円(27.7%)と高い水準にあり、今後も両地域、とりわけ東京都を中心とした関東における営業活動を積極的に推進する計画であります。このため、これらの地域において地震等の大災害や、その他の不測の事態が発生し、当社グループが管理・運営する駐車場が損壊し、あるいは閉鎖となった場合等には事業活動に支障を来す恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ロ. 特有の法的規制について

当社グループが営む駐車場の賃貸・管理・運営に関して、特有の法的規制等は現在のところありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して、総合的・計画的な駐車

施設整備の責務等を定め、附置義務駐車施設の設置義務に係る条例制定を定めた「駐車場法」をはじめ、都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、並びに自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律(車庫法)」等があります。

これらの法律は、交通の円滑と安全を図ること等を目的に制定されており、現状、これらの法的規制が緩和される動きは無いものと判断しております。しかしながら、万一、これらの規制が緩和された場合には、当社グループの営業地域における駐車場需要の減少や、賃料相場水準の下落、あるいは駐車場施設数の減少等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ハ. 個人情報について

当社グループは、お客様と月極契約する際に免許証、車検証、自動車保険証等の写しを頂いており、相当数のお客様の個人情報を保有しております。この情報の保護及び管理については、細心の注意を払っており、紙媒体による個人情報の社外持出しを一切禁止し、電子データに関しては、社内にセキュリティルームを設置し、ネットワークから遮断された端末にて専任の担当者が管理しております。また、ノートパソコンには指紋認証機能によるセキュリティを掛け、全てのパソコンには外部メディアへのデータ出力を禁止するソフトを組み込むなど情報漏えい防止に努めております。

当社グループでは、外部認証機関の基準を満たすべく、社内情報管理体制の強化に取り組み、平成19年2月に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC27001:2005」の認証を取得いたしました。また、個人情報保護法に関する勉強会を実施するなど情報セキュリティに対する社員の意識向上を図っております。

しかしながら、これらの個人情報が外部に流出するような事態が起きた場合は、当社グループの信用低下や損害賠償請求訴訟の提起等により、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ニ. 競合について

駐車場業界においては、特段の法的規制が無く、参入障壁が低いため大企業から個人の小規模経営まで、全国に多数の同業者が存在し、それらの事業者と競合するほか、賃貸ビル等に併設された駐車場を所有する不動産賃貸事業者との間においても競合状態にあります。さらに今後は、異業種からの新規参入も予想されます。当社グループは、これらの競合に対処するため、顧客ニーズに合致したソリューションを提供し、顧客満足度を高め、競合他社との差別化を図るとともに、新規顧客の獲得による事業基盤の拡大、並びに時間貸し営業における顧客リピート率を上げること等により収益の拡大に努めております。

しかしながら、これらの競合に対応するための各種方策の実施に伴うコストの増加や競争激化にともなう賃料相場の低下による利幅の縮小、あるいは、当社グループの提供するサービスにメリットが無いと顧客が判断した場合等には、駐車場の賃貸借契約が解除される等により、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ホ. 売上代金の回収方法について

駐車場の月極契約の毎月の売上代金回収方法は、主として一般ユーザーからの直接振込、現金回収または金融機関・信販会社が行う一般ユーザーの金融機関口座からの引落とし代行サービスに拠っております。このうち引落とし代行サービスにより回収された売上金は、2日～10日程度、当社グループが契約している金融機関・信販会社の管理下に置かれます。したがって、万一その間に、当該金融機関・信販会社において不測の事態が発生した場合には、回収委託した該当月の売上金が未収となり、損失が発生する可能性があるほか、その後の回収方法の代替手段構築に時間や費用を要する等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ヘ. 他の会社の事業への投資について

当社では、平成17年10月開催の定時株主総会において、事業目的追加の定款変更が承認され、平成18年7月期よりIPO・IRコンサルティング事業を開始しております。

このIPO・IRコンサルティング事業では、未上場会社、既上場会社にコンサルティングを行うとともに、当該会社の株式を取得して、その事業への投資を行うことがあり、この事業への投資に関連して投下資金の回収が不能となるリスク、あるいは、投資採算が確保できないなどのリスクを負っており、こうしたリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

平成19年1月末における営業投資有価証券の残高は803,966千円と連結貸借対照表における資産の部の10.3%を占めています。投資の実施に際しては、専門的な知識と経験を有するスタッフが中心となって投資候補先企業の事業の内容、大株主・経営者の資質、事業計画、当該企業を取り巻く経営環境などの把握に努め、定性的、定量的な評価のもとに選別を行うとともに、他方、投資実行後においては日常のコンサルティング活動を通じて、投資先企業の経営状態の継続的な管理と経営改善の支援を行っております。

ト. スキー場再生事業への進出について

当社は、平成17年12月に完全子会社として日本スキー場開発株式会社を設立し、スキー場の運営事業へ進出しております。

その後、平成18年8月には、学校法人信州学園及び株式会社教育企画センターから長野県大町市に所在するサンアルピナ鹿島槍スキー場の事業資産を550,000千円で譲り受け、スキー場の運営を開始しております。

降雪量などの季節的な要因や開業準備の過程で計画に支障が出る場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

チ. 株価の変動リスクについて

当社は、平成19年1月末時点で、駐車場事業にシナジー効果のある事業法人を中心に約2,407,557千円（時価ベース）の市場性のある投資有価証券を保有しており、連結貸借対照表における資産の部の30.9%を占めています。同時点における評価額は、税効果会計認識後で71,475千円のみ損となっており、今後の株価の動向次第では、含み損が更に拡大するリスクがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,080,653		1,687,897		2,236,733	
2 売掛金	71,637		132,765		76,694	
3 営業投資有価証券	226,574		803,966		352,932	
4 匿名組合出資金	—		200,000		200,000	
5 棚卸資産	—		6,915		—	
6 繰延税金資産	14,962		30,543		57,193	
7 前渡金	82,296		106,118		90,002	
8 前払費用	26,942		49,940		18,240	
9 短期貸付金	50,000		66,000		50,000	
10 その他	44,506		123,764		70,627	
流動資産合計	1,597,573	35.6	3,207,912	41.1	3,152,425	50.5
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物	10,310		510,518		13,555	
(2) 機械装置	9,177		33,490		8,510	
(3) 車両運搬具	—		13,795		4,014	
(4) 工具器具備品	24,290		91,073		35,207	
(5) 土地	—		141,526		—	
有形固定資産合計	43,777	1.0	790,405	10.1	61,288	1.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	38,801		60,145		33,931	
(2) ソフトウェア 仮勘定	2,200		—		4,675	
(3) その他	755		654		704	
無形固定資産合計	41,756	0.9	60,799	0.8	39,311	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※2	2,176,576		2,642,557		1,954,683	
(2) 匿名組合出資金	407,794		697,124		731,104	
(3) 関係会社出資金	—		31,287		—	
(4) 長期貸付金	—		64,000		—	
(5) 敷金及び保証金	224,606		256,449		240,764	
(6) 繰延税金資産	249		53,147		65,023	
(7) その他	133		133		133	
投資その他の 資産合計	2,809,360	62.5	3,744,701	48.0	2,991,709	47.9
固定資産合計	2,894,895	64.4	4,595,906	58.9	3,092,309	49.5
資産合計	4,492,468	100.0	7,803,818	100.0	6,244,734	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	5,898		78,392		42,212	
2 短期借入金	—		1,700,000		300,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金 ※2	133,200		1,110,532		433,200	
4 未払金	35,960		117,170		46,391	
5 未払費用	37,659		48,860		36,843	
6 未払法人税等	352,016		227,939		561,230	
7 未払消費税等 ※3	35,232		25,691		50,119	
8 繰延税金負債	—		—		2,508	
9 前受金	149,324		193,881		166,608	
10 預り金	43,953		120,312		67,004	
11 その他	10,157		2,880		—	
流動負債合計	803,402	17.9	3,625,659	46.5	1,706,119	27.3
II 固定負債						
1 長期借入金 ※2	1,033,400		1,792,035		1,916,800	
2 繰延税金負債	214,425		—		—	
3 預り保証金	265,693		325,660		292,009	
固定負債合計	1,513,518	33.7	2,117,695	27.1	2,208,809	35.4
負債合計	2,316,921	51.6	5,743,354	73.6	3,914,928	62.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	487,852	10.9	—	—	—	—
II 資本剰余金	355,149	7.9	—	—	—	—
III 利益剰余金	988,432	22.0	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金	344,112	7.6	—	—	—	—
資本合計	2,175,547	48.4	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,492,468	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	532,256	6.8	511,578	8.2
2 資本剰余金	—	—	387,944	5.0	367,266	5.9
3 利益剰余金	—	—	1,189,528	15.2	1,558,283	24.9
株主資本合計	—	—	2,109,730	27.0	2,437,128	39.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	—	—	△49,266	△0.6	△107,670	△1.7
評価・換算差額等合計	—	—	△49,266	△0.6	△107,670	△1.7
III 新株予約権	—	—	—	—	347	0.0
IV 少数株主持分	—	—	—	—	—	—
純資産合計	—	—	2,060,463	26.4	2,329,805	37.3
負債純資産合計	—	—	7,803,818	100.0	6,244,734	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,623,765	100.0	3,280,292	100.0	5,548,486	100.0
II 売上原価	1,512,611	57.7	2,050,850	62.5	3,208,311	57.8
売上総利益	1,111,153	42.3	1,229,441	37.5	2,340,174	42.2
III 販売費及び 一般管理費 ※1	584,229	22.2	818,527	25.0	1,212,256	21.9
営業利益	526,924	20.1	410,913	12.5	1,127,918	20.3
IV 営業外収益						
1 受取利息	686		2,931		3,170	
2 受取配当金	11,920		13,627		24,207	
3 投資有価証券 売却益	266,786		98,035		603,324	
4 匿名組合投資利益	47,391		30,736		84,128	
5 雑収入	400	12.5	3,199	4.5	3,221	13.0
V 営業外費用						
1 支払利息	4,513		19,597		14,728	
2 新株発行費	2,934		—		3,559	
3 株式交付費	—		272		—	
4 投資有価証券 売却損	—		2,696		—	
5 創立費	343		—		343	
6 匿名組合投資損失	—		—		3,036	
7 雑損失	—	0.3	420	0.7	2	0.4
経常利益	846,318	32.3	536,457	16.3	1,824,299	32.9
VI 特別利益						
1 固定資産売却益※2	—		3,999		—	
2 新株予約権戻入益	—		3,429		—	
3 貸倒引当金戻入益	130	0.0	—	0.2	130	0.0
7,429	130		7,429		130	
VII 特別損失						
1 固定資産除却損※3	568		2,510		724	
2 事務所原状回復費	—		—		1,703	
3 事故負担金	—	0.1	—	0.0	15,616	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益	845,880	32.2	541,376	16.5	1,806,385	32.6
法人税、住民税 及び事業税	353,717		230,359		753,344	
法人税等調整額	△7,464	13.2	△4,051	6.9	△16,436	13.3
346,253		226,308		736,908		
中間(当期)純利益	499,626	19.0	315,068	9.6	1,069,476	19.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		340,447
II 資本剰余金増加高		
1 新株予約権行使による株式の発行	14,702	14,702
III 資本剰余金中間期末残高		355,149
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		1,163,120
II 利益剰余金増加高		
1 中間純利益	499,626	499,626
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	674,314	
2 取締役賞与金	—	674,314
IV 利益剰余金中間期末残高		988,432

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金			
平成18年7月31日残高	511,578	367,266	1,558,283	2,437,128	△107,670	347	—	2,329,805
中間連結会計期間中の 変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	20,678	20,678	—	41,356	—	—	—	41,356
剰余金の配当	—	—	△683,823	△683,823	—	—	—	△683,823
中間純利益	—	—	315,068	315,068	—	—	—	315,068
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額(純額)	—	—	—	—	58,404	△347	—	58,056
中間連結会計期間中の 変動額合計	20,678	20,678	△368,754	△327,398	58,404	△347	—	△269,341
平成19年1月31日残高	532,256	387,944	1,189,528	2,109,730	△49,266	—	—	2,060,463

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金			
平成17年7月31日残高	457,137	340,447	1,163,120	1,960,706	35,227	—	—	1,995,933
連結会計年度中の 変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	54,440	26,819	—	81,259	—	—	—	81,259
剰余金の配当	—	—	△674,314	△674,314	—	—	—	△674,314
当期純利益	—	—	1,069,476	1,069,476	—	—	—	1,069,476
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	△142,897	347	—	△142,549
連結会計年度中の 変動額合計	54,440	26,819	395,162	476,422	△142,897	347	—	333,872
平成18年7月31日残高	511,578	367,266	1,558,283	2,437,128	△107,670	347	—	2,329,805

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期) 純利益	845,880	541,376	1,806,385
2 減価償却費	10,226	35,399	23,958
3 貸倒引当金の減少額	△130	—	△130
4 固定資産売却益	—	△3,999	—
5 固定資産除却損	568	2,510	724
6 投資有価証券売却益	△266,786	△98,035	△603,324
7 投資有価証券売却損	—	2,696	—
8 匿名組合投資利益	△47,391	△30,736	△84,128
9 匿名組合投資損失	—	—	3,036
10 新株発行費	481	—	3,559
11 株式交付費	—	272	—
12 株式報酬費用	—	3,082	347
13 新株予約権戻入益	—	△3,429	—
14 受取利息及び受取配当金	△12,606	△16,559	△27,377
15 支払利息	4,513	19,597	14,728
16 売上債権の減少額 又は増加額(△)	27,310	△56,070	22,252
17 棚卸資産の増加額	—	△6,915	—
18 営業投資有価証券の増加額	△172,446	△229,533	△374,486
19 前払費用の減少額 又は増加額(△)	△4,065	△29,467	5,864
20 前渡金の増加額	△10,457	△16,116	△18,163
21 差入保証金の減少額 又は増加額(△)	1,641	△13,894	△11,657
22 仕入債務の増加額 又は減少額(△)	△46,719	36,179	△10,404
23 前受金の増加額	20,592	27,273	37,877
24 未払金の増加額 又は減少額(△)	△17,918	47,508	△6,873
25 預り金の増加額	1,310	53,308	24,360
26 預り保証金の増加額	9,856	33,650	36,172
27 未払費用の増加額	24,042	10,985	22,217
28 未払消費税等の増加額 又は減少額(△)	△3,126	△24,185	11,760
29 その他	△25,679	△28,276	△35,740
小計	339,094	256,619	840,958
30 利息及び配当金の受取額	12,606	16,559	27,377
31 利息の支払額	△4,830	△20,798	△15,264
32 法人税等の還付額	—	29,657	—
33 法人税等の支払額	△289,744	△559,465	△506,375
営業活動による キャッシュ・フロー	57,125	△277,426	346,696

	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の 取得による支出	△13,553	△768,816	△39,359
2 有形固定資産の 売却による収入	—	17,000	—
3 有形固定資産の 除却による支出	—	△1,932	—
4 無形固定資産の 取得による支出	△3,154	△28,918	△6,915
5 投資有価証券の 取得による支出	△706,808	△1,898,984	△2,041,315
6 投資有価証券の 売却による収入	738,051	1,046,306	1,944,939
7 投資有価証券の 償還による収入	—	102,468	—
8 匿名組合出資による支出	△140,896	△32,806	△696,971
9 匿名組合出資返還・ 分配による収入	99,401	66,235	165,867
10 短期貸付による支出	△50,000	△16,000	△50,000
11 長期貸付による支出	—	△64,000	—
12 敷金の預入による支出	△9,422	△2,171	△18,933
13 敷金の回収による収入	669	380	7,320
14 その他	△26	—	△26
投資活動による キャッシュ・フロー	△85,740	△1,581,237	△735,395
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額	—	1,400,000	300,000
2 長期借入による収入	200,000	800,000	1,500,000
3 長期借入返済による支出	△33,400	△247,433	△150,000
4 株式の発行による収入	44,934	41,083	77,699
5 配当金の支払額	△674,314	△683,823	△674,314
財務活動による キャッシュ・フロー	△462,779	1,309,827	1,053,385
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)	△491,394	△548,836	664,686
V 現金及び現金同等物の 期首残高	1,572,047	2,236,733	1,572,047
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,080,653	1,687,897	2,236,733

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は㈱パーキングプロフェッショナルサービシーズ、㈱マーケットメイカーズ及び日本スキー場開発㈱の3社であります。</p> <p>上記のうち、日本スキー場開発㈱については、当中間連結会計期間において新たに設立した為、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は㈱パーキングプロフェッショナルサービシーズ、及び日本スキー場開発㈱の2社であります。</p> <p>平成18年9月1日を合併期日とし、当社を存続会社として当社は連結子会社である㈱マーケットメイカーズを吸収合併しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は㈱パーキングプロフェッショナルサービシーズ、㈱マーケットメイカーズ及び日本スキー場開発㈱の3社であります。</p> <p>上記のうち、日本スキー場開発㈱については、当連結会計年度において新たに設立した為、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 (有)パーキング・キャピタル・ワン</p> <p>上記の持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 _____</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>(イ) 商品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 9～15年 機械装置 15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。但しソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～75年 機械装置 5～17年 車両運搬具 4～12年 工具器具備品 3～17年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～18年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>当社グループは、従来一般事業会社としての会計処理方法を採用していましたが、当中間連結会計期間より投資事業本部における事業に関して投資会社としての特徴を反映した会計処理方法に変更いたしました。この結果、固定資産から流動資産への区分変更及び営業外損益区分から営業損益区分への変更など区分を超えた表示の変更が生じるため当該変更は会計処理の変更として取扱われることとなります。</p> <p>この変更は、未上場会社への出資及びIPO支援、上場会社への企業価値向上コンサルティング事業を目的とし、平成17年10月26日開催の当社株主総会において、事業目的の追加の定款変更を行い、当期より投資事業本部を新たに創設し当該事業を開始したことによるものであります。</p> <p>この変更により、投資有価証券226,574千円が営業投資有価証券として表示されております。また当期より開始されたIPO・IRコンサルティング事業に係る売上56,470千円を売上高として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社グループは、営業投資有価証券の会計処理を従来の方法から当連結会計年度より投資事業の特徴を反映した会計処理方法に変更いたしました。この結果、投資事業に関わる有価証券を営業投資有価証券として固定資産から流動資産への区分変更及び営業投資有価証券から生じる損益を営業外損益区分から営業損益区分への区分変更となります。</p> <p>この変更は、未上場会社への出資及びIPO支援、上場会社への企業価値向上コンサルティング事業を目的とし、平成17年10月26日開催の当社株主総会において、事業目的の追加の定款変更を行い、当連結会計年度より投資事業本部を新たに創設し当該事業を開始したことによるものであります。</p> <p>この変更により、投資有価証券352,932千円が営業投資有価証券として表示されております。また当連結会計年度より開始されたIPO・IRコンサルティング事業に係る売上78,312千円を売上高として表示しております。</p>
<p>(固定資産の減損基準に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損基準に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与引当金に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日企業会計基準委員会）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員賞与引当金に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日企業会計基準委員会）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,060,463千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,329,458千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用3,082千円が費用として計上され、営業利益、経常利益が3,082千円減少しておりますが、付与対象者のストック・オプションの権利放棄により、新株予約権戻入益3,429千円が特別利益として計上され、税金等調整前当期純利益が347千円増加しております。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用347千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が347千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合会計に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	前連結会計年度末 (平成18年7月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">25,114千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">62,077千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">33,651千円</p>
※2 <p style="text-align: center;">—————</p>	※2 担保資産及び担保付債務 担保提供資産 投資有価証券 122,370千円 担保付債務 一年以内 返済予定の 長期借入金 50,000千円 長期借入金 37,500千円 計 87,500千円	※2 <p style="text-align: center;">—————</p>
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 <p style="text-align: center;">—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 149,737千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 209,327千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 350,236千円
※2 <p style="text-align: center;">—————</p>	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 344千円 機 械 装 置 3,655 計 3,999	※2 <p style="text-align: center;">—————</p>
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 423千円 その他(電話加入権) 144 計 568	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,056千円 工具器具備品 136 その他(電話加入権) 318 計 2,510	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 423千円 その他(電話加入権) 300 計 724

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式(注)	3,419,115	6,552	—	3,425,667
合計	3,419,115	6,552	—	3,425,667
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,552株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の中間連結会計期間末残高はありません。

3. 当中間連結会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

平成18年10月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	683,823千円
(2) 1株当たり配当額	200円
(3) 基準日	平成18年7月31日
(4) 効力発生日	平成18年10月26日

4. 当中間連結会計期間末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年8月1日至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)	3,371,571	47,544	—	3,419,115
合計	3,371,571	47,544	—	3,419,115
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加47,544株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の連結会計年度末残高は347千円であります。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成17年10月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	674,314千円
(2) 1株当たり配当額	200円
(3) 基準日	平成17年7月31日
(4) 効力発生日	平成17年10月27日

4. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成18年10月25日開催予定の定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	683,823千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	200円
(4) 基準日	平成18年7月31日
(5) 効力発生日	平成18年10月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年1月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年1月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年7月31日)
現金及び預金勘定 1,080,653千円	現金及び預金勘定 1,687,897千円	現金及び預金勘定 2,236,733千円
現金及び現金同等物 1,080,653千円	現金及び現金同等物 1,687,897千円	現金及び現金同等物 2,236,733千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,982</td> <td>5,211</td> <td>6,770</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,804</td> <td>5,056</td> <td>1,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,787</td> <td>10,268</td> <td>8,518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,982	5,211	6,770	ソフトウェア	6,804	5,056	1,748	合計	18,787	10,268	8,518	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,442</td> <td>6,636</td> <td>5,805</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,504</td> <td>3,734</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,947</td> <td>10,370</td> <td>6,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,442	6,636	5,805	ソフトウェア	4,504	3,734	770	合計	16,947	10,370	6,576	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,401</td> <td>5,479</td> <td>5,922</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,504</td> <td>3,283</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,906</td> <td>8,762</td> <td>7,143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,401	5,479	5,922	ソフトウェア	4,504	3,283	1,220	合計	15,906	8,762	7,143
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	11,982	5,211	6,770																																															
ソフトウェア	6,804	5,056	1,748																																															
合計	18,787	10,268	8,518																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	12,442	6,636	5,805																																															
ソフトウェア	4,504	3,734	770																																															
合計	16,947	10,370	6,576																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	11,401	5,479	5,922																																															
ソフトウェア	4,504	3,283	1,220																																															
合計	15,906	8,762	7,143																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,393千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,667千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,274千円	1年超	5,393千円	合計	8,667千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,486千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,831千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,344千円	1年超	3,486千円	合計	6,831千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,272千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,218千円	1年超	4,053千円	合計	7,272千円																														
1年以内	3,274千円																																																	
1年超	5,393千円																																																	
合計	8,667千円																																																	
1年以内	3,344千円																																																	
1年超	3,486千円																																																	
合計	6,831千円																																																	
1年以内	3,218千円																																																	
1年超	4,053千円																																																	
合計	7,272千円																																																	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,325千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>88千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,512千円	減価償却費相当額	2,325千円	支払利息相当額	88千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,607千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,671千円	減価償却費相当額	1,607千円	支払利息相当額	51千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,918千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>148千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,277千円	減価償却費相当額	3,918千円	支払利息相当額	148千円																														
支払リース料	2,512千円																																																	
減価償却費相当額	2,325千円																																																	
支払利息相当額	88千円																																																	
支払リース料	1,671千円																																																	
減価償却費相当額	1,607千円																																																	
支払利息相当額	51千円																																																	
支払リース料	4,277千円																																																	
減価償却費相当額	3,918千円																																																	
支払利息相当額	148千円																																																	
4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算出方法 同左	4 減価償却費相当額の算出方法 同左																																																
5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) 同左	5 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	1,505,509	2,041,576	536,066
② 債券	—	—	—
③ その他	60,946	105,074	44,127
小計	1,566,456	2,146,650	580,194

2 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	256,500

当中間連結会計期間末(平成19年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	2,787,309	2,697,143	△90,166
② 債券	—	—	—
③ その他	213,746	220,847	7,101
小計	3,001,055	2,917,990	△83,065

2 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	528,533

前連結会計年度（平成18年7月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	279,266	334,356	55,089
	債券	—	—	—
	その他	62,400	70,600	8,200
	小計	341,666	404,956	63,289
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,592,040	1,382,661	△209,379
	債券	—	—	—
	その他	271,446	235,998	△35,448
	小計	1,863,487	1,618,659	△244,828
合計		2,205,153	2,023,615	△181,538

2 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	284,000

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自平成18年8月1日至平成19年1月31日）

当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 3,082千円

※なお、当中間連結会計期間において新株予約権の失効があったため

特別利益として、新株予約権戻入益3,429千円を計上しております。

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年7月期	平成16年7月期	平成16年7月期
付与対象者の区分別人数	当社取締役 1名 当社従業員 6名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 21名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 9名 当社と経営コンサルティングに関する契約を締結する企業 1社	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社子会社取締役 3名 当社と経営コンサルティングに関する契約を締結する企業 1社
スtock・オプション数 (注) 1	普通株式 90,720株	普通株式 51,912株	普通株式 3,696株
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月5日	平成16年7月21日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月16日 平成19年7月15日	平成17年11月1日 平成20年10月31日	平成17年11月1日 平成20年10月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

	平成18年7月期	平成18年7月期	平成18年7月期
付与対象者の区分別人数	当社従業員 6名 当社アルバイト 1名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 14名	当社従業員 3名
スtock・オプション数 (注) 1	普通株式 1,400株	普通株式 17,000株	普通株式 3,000株
付与日	平成17年9月2日	平成18年4月25日	平成18年7月14日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年11月1日 平成21年10月31日	平成19年11月1日 平成22年10月31日	平成19年11月1日 平成22年10月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日（各権利行使期間の初日）まで継続して、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。また、コンサルティングに関する契約を締結している企業については、当社と締結しているコンサルティングに関する契約が引き続き有効であることを要する。

3. 権利行使の条件は以下のとおりであります。

- ①新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。また、コンサルティングに関する契約を締結している企業については、当社と締結しているコンサルティングに関する契約が引き続き有効であることを要する。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- ③本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ④その他の条件については当社取締役会決議並びに株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権付与契約書に定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成14年7月期	平成16年7月期	平成16年7月期
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月5日	平成16年7月21日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	50,274	3,696
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	50,274	3,696
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	49,329	—	—
権利確定	—	50,274	3,696
権利行使	39,123	8,379	42
失効	—	693	—
当連結会計年度末残	10,206	41,202	3,654

	平成18年7月期	平成18年7月期	平成18年7月期
付与日	平成17年9月2日	平成18年4月25日	平成18年7月14日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	1,400	17,000	3,000
失効	100	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	1,300	17,000	3,000
権利確定後			
前連結会計年度末残	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—

②単価情報

(単位：円)

	平成14年7月期	平成16年7月期	平成16年7月期
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月5日	平成16年7月21日
権利行使価格	706	6,312	17,869
権利行使時の平均株価	22,257	22,932	22,115
公正な評価単価(付与日)	—	—	—

	平成18年7月期	平成18年7月期	平成18年7月期
付与日	平成17年9月2日	平成18年4月25日	平成18年7月14日
権利行使価格	18,867	25,980	24,533
権利行使時の平均株価	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	—	5,063

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成18年7月14日ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法

ブラック・ショールズモデル、二項モデル等の方法の折衷法

	平成18年7月14日 ストック・オプション
株価変動性(注1)	41%
予想残存期間(注2)	2年9ヶ月
予想配当(注3)	200円/株
無リスク利率(注4)	0.92%

②ストック・オプションの主な基礎数値及び見積り方法

(注1) 株価変動性の算定は、付与日までの過去2年9ヶ月間の株価実績に基づき算定しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

(注3) 平成17年7月期の配当実績、平成18年7月期の配当予想によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による株式報酬費用 347千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

当社グループは、駐車場の管理・運営を主事業としておりますが、この駐車場の管理・運営事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

(単位:千円)

	駐車場事業	IPO・IR コンサル ティング 事業	スキー場 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,039,403	75,600	165,288	3,280,292	—	3,280,292
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	685	685	(685)	—
計	3,039,403	75,600	165,973	3,280,977	(685)	3,280,292
営業費用	2,368,191	48,673	226,330	2,643,194	226,183	2,869,378
営業利益 (又は営業損失)	671,212	26,926	(60,356)	637,783	(226,869)	410,913

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業 ……駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

IPO・IRコンサルティング事業…未上場会社のIPO支援や上場会社のIRコンサルティング、営業投資有価証券の売却

スキー場事業 ……スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

(2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は、人事総務・経理などの管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

当社グループは、駐車場の管理・運営を主事業としておりますが、この駐車場の管理・運営事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)当中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称：日本駐車場開発(株) (当社)

事業の内容：駐車場に関する総合コンサルティング業

②被結合企業

名称：(株)マーケットメイカーズ

事業の内容：立体駐車場のリニューアル、メンテナンス業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

日本駐車場開発(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は(株)マーケットメイカーズが行っている機械式立体駐車場のリニューアル、メンテナンス事業の強化を図ることが当社グループ全体の企業価値を高めていく上で最適であると判断したため、平成18年9月1日を合併期日とし、当社を存続会社とする吸収合併方式で(株)マーケットメイカーズを吸収合併しました。(株)マーケットメイカーズは解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり純資産額 640.08円	1株当たり純資産額 601.48円	1株当たり純資産額 681.30円
1株当たり中間純利益 147.73円	1株当たり中間純利益 92.09円	1株当たり当期純利益 315.09円
潜在株式調整後	潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり中間純利益 145.31円	1株当たり中間純利益 91.18円	1株当たり当期純利益 309.34円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	499,626千円	315,068千円	1,069,476千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	499,626千円	315,068千円	1,069,476千円
普通株式の期中平均株式数	3,382,041株	3,421,371株	3,394,147株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	56,412株	34,122株	63,124株
普通株式増加数の内訳 新株予約権	56,412株	34,122株	63,124株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成15年10月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 3,654株 行使価格 17,869円 平成16年10月27日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円 平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円 平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 3,000株 行使価格 24,533円	平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円 平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 3,000株 行使価格 24,533円

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>平成18年2月10日当社が保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。</p> <p>投資有価証券売却の内容 銘柄 大成株式会社 売却価額 746百万円(650,000株) 売却益 226百万円 売却先 大成株式会社 売却日 平成18年2月10日 売却方法 大成株式会社が実施する名古屋証券取引所における「自己株式の立会外買付制度」による売却</p>	<p>—————</p>	<p>連結子会社である日本スキー場開発(株)がスキー場の運営を目的として、平成18年8月10日付けでサンアルピナ鹿島槍スキー場の譲渡契約を締結し購入しました。契約の概要につきましては以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得先の名称 学校法人信州学園 株式会社教育企画センター</p> <p>(2) 取得資産の所在地 長野県大町市平鹿島槍黒沢高原</p> <p>(3) 取得資産の種類 サンアルピナ鹿島槍スキー場の土地・建物・リフト他スキー場設備、その他スキー場運営に係る一切の権利</p> <p>(4) 物件引渡しの時期 平成18年9月1日</p> <p>(5) 取得価額 550,000千円</p>